

豊かな暮らしを取り戻す

減税（都市計画税の廃止）と給食費の無償化により、暮らしの負担を軽減します。

市内総生産を300億円成長させ、物価高で失われた「豊かさ」を取り戻します。

私は、三段階の経済政策によって白岡市の経済を発展させ、市民の皆様お一人お一人の暮らしをどんどん豊かにしていきたいと考えています。

第一段階は「3・7億円の市民負担軽減」、第二段階は「300億円の経済成長」、第三段階は「7万人都市化による人口動態の改善」です。

第一段階の市民負担の軽減は、都市計画税の廃止と学校給食費の無償化により実現します。最も即効性のある経済政策として令和6年度中に条例改正を行い、令和7年度から実施する予定です。この2つの政策により、総額3・7億円の市民負担が軽減されます。その分家計の可処分所得は増え、市民の皆様の暮らしが楽になります。

第二段階は、300億円の経済成長です。現在、白岡市の市民総所得は約1500億円であるのに対し、市内総生産は約1200億円にとどまり、約300億円の所得流出が起きています。この所得流出の食い止めにターゲットを絞ることで、効率良く経済成長を実現できます。白岡産の産品を買いやすい環境を整え購買力を刺激する「バイ・シラオ力運動」や、

味彩センターのスーパーマーケット化、農林公社の設立による供給体制の向上、街づくりにおける回遊性の導入などで所得流出を抑えます。さらに、野牛のジャンクション工業団地構想を実現し、篠津の工業団地予定地には県道のバイパスを開設して渋滞を解消します。これらの政策は、概ね10年かけて実現する予定です。

第三段階は、人口動態の改善です。国の失政により、1980年代には「年金世代・責任世代」の人口比率が1：7であつたのが、現在では1：2にまで悪化しました。2人の若者で1人の高齢者を支える構造で、かつての頃より若者の負担が劇的に増えた（「若者の貧困」）主たる要因となっています。私は、若者の負担を軽減し、年金世代の福祉を改善するため、白岡市ではこの比率を1：3まで

改善したいと考えています。その帰結として、20年後に白岡市には1万5000人の若者が増え、人口7万人都市となる将来像を描きます。この観点から、藤井政権下で策定された総合振興計画その他の計画については、すべて見直して改訂します。